

地域包括支援センターの運営状況に係るヒアリングについて

1 目的

地域包括支援センター（以下：「包括」という）の適正な運営を図るため、市と受託法人と予算執行や運営状況のヒアリングを行う。

また、上半期の活動を振り返るため既存の評価表にて事業評価（自己評価）を行い、下半期の活動に向けて現状と課題の確認を行う。

2 実施時期

令和2年9月15日（火）～10月5日（月）のうちの2時間程度

3 出席者

地域包括支援センターセンター長、事務担当職員、受託法人の職員

地域包括ケア推進課副課長、担当職員

4 方法

提出書類に基づき面談

5 ヒアリングの結果

（1）予算執行状況について

- ・今年度は、新型コロナウイルス感染防止用のマスクや消毒液、フェイスシールド、防護服などの消耗品の経費が想定外の経費として掛かっている。
- ・ウェブ会議に対応するためのOA機器の購入や職員の机にアクリル板を設置したりなどのハード的な対策経費が掛かっている。
- ・コロナ対策関連の経費が新たに生じているので、委託料（事務費）の見直しをお願いしたい。
- ・コロナ禍における情報発信として、チラシを配布することが多くなったので、印刷経費が増えている。
- ・コロナ対策用品については、法人や市などから支給されることもあるので、負担軽減につながっている。
- ・コロナ対策のかかり増し経費について、県の補助金を利用しているものもある。

(2) 人員配置について（10月1日からの1名増員への準備状況）

- ・増員職員の確保はできており、10月1日から増員予定。
- ・すでに前倒して増員している。
- ・求人を行っているが、現時点ではまだ採用できていない。
- ・求人では確保することができない場合は、法人内の異動により確保することも検討している。

※12月1日時点で、1ヶ所の包括支援センターは引き続き求人等の増員対応中です。

(3) 福祉相談センターとの連携について

- ・複合的な相談案件に対して、関係機関にも声を掛け、一体的に相談を受けてくれるので、相談がとてもスムーズにできている。
- ・コロナ禍により経済問題に関する相談が増えたが、自立相談支援センターも含めて対応してもらえるので、助かっている。
- ・包括同様、土曜日に開庁しているため、土曜日に相談を受ける場合に安心感がある。
- ・包括と関わりがある人の中には、セカンドオピニオンの福祉相談センターの意見も聞きたい人もいるので、そのような人を包括が関わっているからと言って安易に包括へ帰さないでほしい。
- ・業務開始時間が、包括より1時間遅い9時30分からのため、その間に急ぎの案件が生じた場合には連絡が取れない。
- ・土曜開庁となったことで職員がシフト制で勤務しているため、平日に担当職員と連絡が取れないことがある。

(4) 上半期の事業評価（自己評価）の結果

- ・コロナの影響でこれまでのように地域の高齢者と接する機会を持てなくなってしまったので、その代替りの情報発信手段の一つとして、包括レターや介護予防に関するチラシを定期的に作成し、配布している。

- コロナの影響で、介護予防事業が中止となっているため、例年どおりの活動ができていない。
- 通いの場が中止となっているため、デイサービスを紹介せざるを得ない状況になっている。
- コロナの感染対策防止に気を使う必要があり、精神的な負担になっている。

6 市としての評価

- コロナにより面談による相談が実施しにくくなったり、介護予防事業が中止となっているため活動を希望する地域の高齢者に通いの場を紹介できなくなったりなど、これまでどおりの活動ができない状況であったが、新たに包括レターやチラシを作成して情報発信に努めるなど、創意工夫して取り組んでいた。
- 自宅で活用できるように作成した動画やJ：COMの放送についてもチラシにより情報発信し、地域の高齢者とのつながりが途絶えないようにしていた。
- 複合化、複雑化している問題に対し、福祉相談センターを積極的に活用し、相談対応に活かしていた。
- 近年のプライバシーへの関心の高まりに応じ、相談スペースをパーティションで区切り、相談時に会話が聞かれないように音楽を流すなど、プライバシー保護に対して可能な限りの配慮を行っている。
- コロナの感染リスクに対して、細心の注意を払って活動している。
- コロナ対策用品（マスク、消毒液）は企業の協力により市から包括支援センターに提供した。
- コロナ感染の収束が見通せないため、状況を見ながら来年度に向け、業務内容等を検討していく。